

共助

自分たちの地域は 自分たちの力で守る



大規模な災害が発生した直後は、公的の防災機関がすべてをカバーすることは困難です。このため、地域住民による自主的な活動が重要になります。

近隣住民のつながりを大切にしましょう

日ごろから近隣に住む方をはじめ、地域との交流を深めましょう。また、地域に暮らす高齢者や障害者などの災害時要支援者については、本人の意思に配慮しながら、安否確認などの支援のニーズを把握しておくことも大切です。

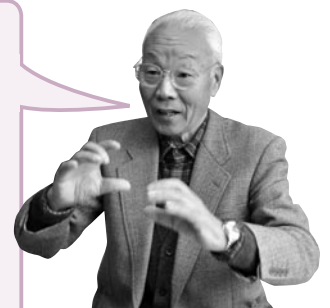
自主防災組織の活動に積極的に参加しましょう

被害の拡大を防ぐには個人の力では限界があり、地域が一丸となって活動することが重要です。地域防災力の要となる自主防災組織が行う防災訓練などへの積極的な参加をお願いします。新たに組織を立ち上げる地域や自主訓練などに対して、市では積極的な支援を行っています。

私たちの自主防災組織を紹介します

現在、26世帯が私たちの自主防災組織に加入していますが、全員、自分たちの避難所を把握しています。また、災害が発生したときに備え、ヘルメットを各世帯に配布したり、災害時に自分たちが何をすべきか認識してもらうため、初期消火班などの役割分担を決めたりしました。さらに、その役割分担のステッカーを作成し、各家庭の玄関など分かりやすい場所に貼ってもらっています。万一、停電になってしまった場合でも、地区内の建築会社から自家用発電機を使わせてもらうなど地域独自の連携も図っています。

「自分の身は自分で守る」ことは大変重要なことですが、一人では限界があります。組織として防災意識を常に持つことで、いざ災害に直面したときでも、地区の皆さんと協力しながら落ち着いて行動でき、被害も最小限に食い止められると思います。今後は工夫を凝らした研修会や講座を開催して、地区としてさらに防災意識を高めていきたいですね。



小島 一男さん(北河原)



古沢 勇治さん(向町)

私たちの地区では、役割分担のステッカーを作成・配布したほかに「ささえあいマップ」を作成しました。これは、地区内の世帯状況を把握できるだけでなく、災害時に「どの世帯を救助しに行くべきか」を一目で分かるようにしたものです。

昨年は防災訓練も行い、60人が参加しました。消火器の使い方やAEDを使った心肺蘇生法などを消防職員に指導してもらい、参加者全員が真剣な表情で訓練に取り組んでいました。

しかし、実際に東日本大震災のような災害に直面した経験がないので、組織として冷静に落ち着いて行動できるか不安です。そこで私たちは、地区独自で災害時における行動マニュアルも作成しました。

被害を最小限に食い止めるためには、最初の行動が大切になってくると思います。そんなときに必要となってくるのが、万全な準備をした自主防災組織なのではないでしょうか。

公助

市における防災対策

災害に対する市民ニーズを把握するとともに、防災体制の整備を進めます。

地域防災計画を見直します

災害発生時において、市の行動指針ともいうべき「地域防災計画」について、これまで想定していなかった県外からの避難

者などへの対応策をはじめ、東

日本大震災の教訓を生かした見直しを進めています。見直しに当たっては、各団体および関係

機関からの意見を反映させると

ともに、有識者で構成する「行田市防災会議」において検討を重ねます。

備蓄用品を充実させます

防災備蓄倉庫の見直しを図り、新たに必要とされる備蓄用品の整備を進めています。

災害時応援協定の締結および関係機関との連携を強化します

災害時における支援の充実を図るため、民間企業による応援協定の締結を進めています
 (現在の締結状況 食料および飲料水関係・8社、防災資機材関係・3社、医療救護関係・4社、緊急放送関係・1社、応急復旧活動関係・14社、燃料提供関係・1社)。

また、災害発生時における迅速な対応を図るため、市(災害対策本部)、消防および警察の役割分担の確認と行動について、実戦的な想定に基づいた図上訓練を2月27日に実施しました。

防災行政無線の整備をします

経年劣化により性能が低下している防災行政無線について、年度ごとの改修を計画的に進めます。また、放送内容については、テレフォンサービスによる音声案内を行っています(☎048-556-1177)。



防災行政無線のメンテナンスを行います

3月17日(土)から19日(月)にかけて、防災行政無線のシステムメンテナンスを行います。期間中は、災害時緊急放送のみとなりますので、ご注意ください。

3月1日から携帯電話緊急速報メールを配信します

災害が発生し、避難が必要なときなど、市から市民の皆さんなどに情報を伝える必要がある場合、利用している携帯電話(au・docomo・softbank)あてに緊急速報メールを自動的に配信するサービスを3月1日(木)から開始します。なお、本サービスへの対応機種については、各携帯電話会社にご確認ください。



例えばこんなメールが配信されます

- ・避難準備情報
- ・避難勧告
- ・避難指示
- ・洪水警報
- ・避難所開設情報 など

災害に強いまちづくりのために
 今、私たちができること

「災害対策に「これだよ」という完成形はなく、日常的に点検を繰り返しながら継続する必要があります。災害をなくすことはできませんが、被害を抑える「減災」には誰でも取り組むことができます。自分を守る知識を身に付け、災害に対する万全な備えをしていきましょう。」

▼問い合わせ 防災安全課防災担当(内線2822)